



問 7月に発生した西日本豪雨では、改めてハザードマップの重要性が見直されている。ハザードマップへの今後の取り組みは。

答 平成27年5月の水防法の改正により、特別警

ハザードマップについて

答 街路樹の根上がり対策として、植樹升の平板ブロックを外して砂で埋め戻し、段差を補修した。歩道部分は、歩道ブロックを外して街路樹の根を切り、防根シートを設置するなど対策が必要のため、来年度以降の対応を予定している。また、歩道や公園などの管理を所管する課と協議して、景観を保てるように整備を行っていききたい。

問 一色不燃物最終処分場を、災害発生時に車中泊等のためのオープンスペースとして利用できないか。

答 一色不燃物最終処分場は、埋立処分が終了しているが、国の定める廃止の基準を満たしておらず、いまだ廃止できていない。現状では、利用者の安全確保が困難なため、オープンスペースとしての利用はできないと考えている。

なお、処分場を廃止し、跡地の使い道が決まれば、オープンスペースとして利

問 戒水位の設定、水位周知海岸やその浸水想定区域を指定するため、県は高潮対策検討委員会を設置した。

今後、県から高潮浸水想定区域図などが公表されるので、その際には、高潮ハザードマップを作成し、市民の円滑かつ迅速な避難の確保を図る必要があると考えている。

災害発生時の危機管理について

大向正義（自民党市議団）

用できるかを検討したい。さきの台風第12号、第21号への対応と市民の避難実績は。

答 台風第12号、第21号ともに暴風警報発表後に避難準備・高齢者等避難開始を発令し、地域避難場所を開設した。第12号では46世帯71人が避難し、第21号では45世帯64人が避難した。



問 市民団体のメンバーの減少や高齢化が進み、新たな人材発掘が必要である。今年度は、特に退職後に何をしようか考えている

答 隣接地区を含めた施設配置に大きな期待が集まった場合、市が必要と判断すれば、計画策定前に隣接地区を含めて意見聴取を検討することになる。後から策定される計画が策定済みの計画に影響する場合は、策定済みの計画を見直す可能性もある。

問 人材育成への取り組みについて伺う。

協働のまちづくりについて

方に参加してもらえよう。また、各課が実施している講座を横断的に組み合わせたものを提供できるように研究していきたい。

青山義明（自民党市議団）

公共施設マネジメント地区個別計画について

問 計画は中学校区ごとに策定するが、校区を越えて施設の統合や複合をする意見が出た場合、計画にどう反映されるのか。

答 計画は中学校区ごとに策定するが、校区を越えて施設の統合や複合をする意見が出た場合、計画にどう反映されるのか。

外国クルーズ客船の初寄港について

問 ボランティアの募集状況と活動内容を伺う。



来年3月に寄港が予定されているダイヤモンド・プリンセス号

問 市民病院の現状は

答 100名程度の募集を考えており、8月末現在で34名の登録がある。活動内容は、乗船客への簡単な観光案内、お迎え・お見送りへの参加、おもてなし行事・外国語のサポートを考えている。

問 病床稼働率、手術件数、研修医の状況を伺う。

答 病床稼働率は、8月の速報値で76・4%、4月からの1カ月当たりの手